第81期 決算公告

東日京三電線株式会社

貸 借 対 照 表

（平成30年 3月31日現在）

（単位:千円）

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	**(18,434,983)**	**流動負債**	**(8,617,964)**
現金及び預金	115	買掛金	7,581,798
売掛金	14,354,026	未払金	633,254
プーリング預け金	1,368,745	未払法人税等	80,018
製品	603,645	未払費用	310,931
材料	165,215	役員賞与引当金	2,810
仕掛品	1,592,686	預り金	9,151
前払費用	8,117		
繰延税金資産	104,771		
その他	237,658	**固定負債**	**(1,115,428)**
		退職給付引当金	1,108,848
固定資産	**(2,820,180)**	環境安全対策引当金	6,580
有形固定資産	**(2,264,865)**	**負債合計**	**9,733,392**
建物	976,296	**純資産の部**	
構築物	157,858	**株主資本**	**(11,521,771)**
機械装置	845,219	**資本金**	**(3,569,140)**
車両運搬具	5,626	**資本剰余金**	**(3,568,264)**
工具器具備品	64,218	資本準備金	3,568,264
土地	189,168	**利益剰余金**	**(4,384,367)**
建設仮勘定	26,478	利益準備金	676,160
無形固定資産	**(14,611)**	その他利益剰余金	3,708,207
ソフトウェア	13,188	固定資産圧縮積立金	4,900
施設利用権	1,422	別途積立金	800,000
投資その他の資産	**(540,702)**	繰越利益剰余金	2,903,306
投資有価証券	1,550		
出資金	133,502		
繰延税金資産	407,202		
その他	1,893		
貸倒引当金	△ 3,445	**純資産合計**	**11,521,771**
資産合計	**21,255,164**	**負債・純資産合計**	**21,255,164**

（注）表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日）

（単位：千円）

項　　目	金　　額	
売　上　高		30,094,011
売　上　原　価		27,652,136
売上総利益		2,441,875
販売費及び一般管理費		1,068,948
営業利益		1,372,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,990	
その他	11,161	21,151
営業外費用		
支払利息	255	
その他	43,318	43,574
経常利益		1,350,504
特別利益		
藤代土地・構築物売却益	573,099	573,099
税引前当期純利益		1,923,603
法人税、住民税及び事業税	392,135	
法人税等調整額	209,608	601,744
当期純利益		1,321,859

（注）表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,569,140	3,568,264	676,160	5,339	800,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
圧縮積立金の取崩				△ 438	
株主資本以外の項目の当期変動額					
当期変動額合計				△ 438	
当期末残高	3,569,140	3,568,264	676,160	4,900	800,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,080,289	3,561,788	10,699,193	10,699,193
当期変動額				
剰余金の配当	△ 499,280	△ 499,280	△ 499,280	△ 499,280
当期純利益	1,321,859	1,321,859	1,321,859	1,321,859
圧縮積立金の取崩	438			
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計	823,017	822,578	822,578	822,578
当期末残高	2,903,306	4,384,367	11,521,771	11,521,771

（注）表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 ……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法により処理しております。

５．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

６．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産減価償却累計額	13,565,398 千円
２．保証債務	
従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証	3,580 千円
３．関係会社に対する短期金銭債権	1,584,426 千円
関係会社に対する短期金銭債務	7,648,999 千円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	960,197 千円
関係会社からの仕入高	23,383,894 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	9,807 千円
合　　計	24,353,898 千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	－	－	19,860,000株

２．剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種　類	配当金の総　　額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	180,924千円	9.11円	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月28日取締役会	普通株式	318,355千円	16.03円	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種　類	配当金の総　　額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月18日定時株主総会	普通株式	612,482千円	30.84円	平成30年3月31日	平成30年6月19日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であります。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時　価 （*）	差　額
(1) 現金及び預金	115	115	－
(2) 売掛金	14,354,026	14,354,026	－
(3) プーリング預け金	1,368,745	1,368,745	－
(4) 買掛金	(7,581,798)	(7,581,798)	－

(*) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3)プーリング預け金、並びに(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属㈱	（被所有）直接 100%	兼任3人	製品の販売及び原材料等の購入	※資金の貸付	△ 4,625,262	プーリング預け金	1,368,745
					※利息の受取	9,807		
					原材料等の購入	23,368,381	買掛金	7,197,164
					連結納税債務等	408,782	未払金	448,310

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

② 原材料等の仕入については、市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。

③ ※当社は資金の集中管理を目的として日立金属グループのプーリング制度に加入しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前年度残高との差額を表し、期末残高は期末時点での預け金を表しております。
なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立金属商事㈱	なし	－	製品の販売及び商品の購入	当社製品の販売	5,734,597	売掛金	517,094

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

② 原材料等の仕入については、建値及び市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産　580円15銭

２．１株当たり当期純利益　66円56銭